

## I 千葉県の人口の状況分析

## (2) 人口動態の分析

①

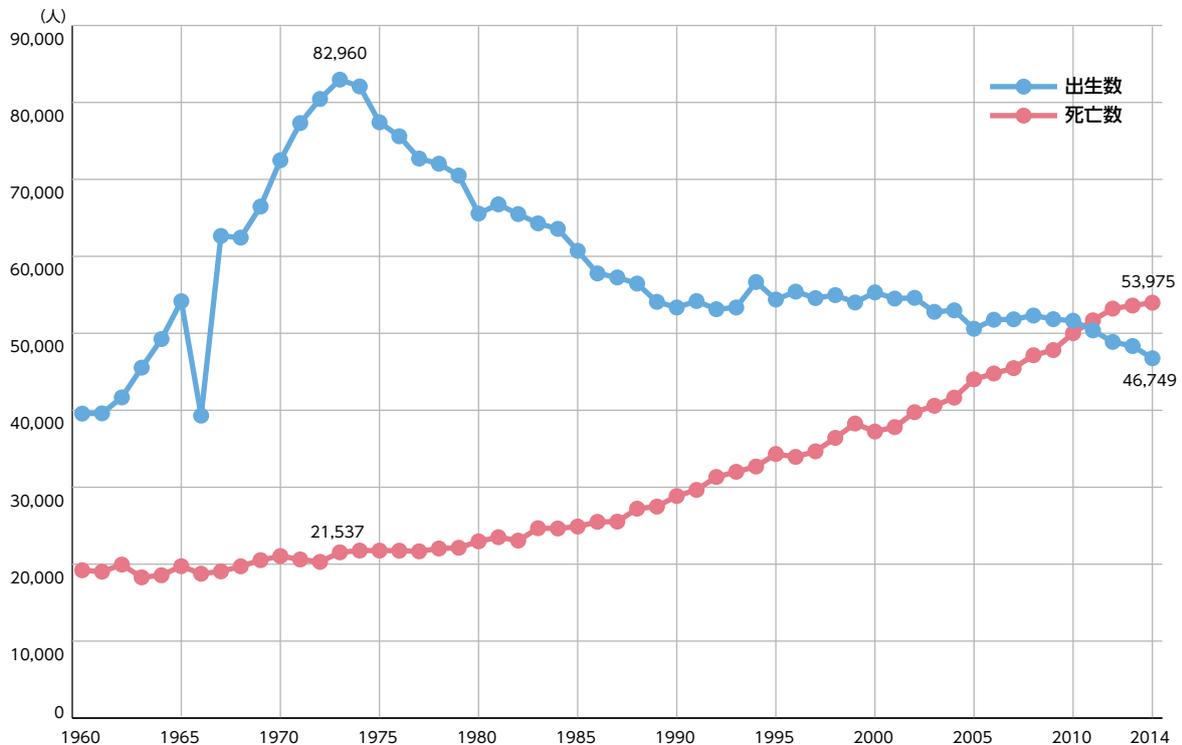
## 自然増減※

## ○出生数・死亡数の推移

本県における出生と死亡による自然増減の状況をみると、自然増は、1973年をピークに縮小傾向にあり、2011年には死亡数が出生数を上回り、自然減となった。(図4)

※自然増減：出生と死亡による人口の増減

図4 出生数・死亡数の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

○合計特殊出生率<sup>\*</sup>、未婚率、平均初婚年齢<sup>\*</sup>、出生順位ごとの平均年齢(母)の推移

本県の合計特殊出生率は、1985年から全国平均を下回り、2014年は1.32となっている。出生数は、1973年の82,960人をピークに減少し、2014年は46,749人で、ピーク時の56.4%まで減少している。(図5)

生涯未婚率<sup>\*</sup>の推移をみると、男性の未婚率は全国とほぼ同様の動きであり、2010年には20.6%となっている(全国20.1%)。女性については、9.7%と全国(10.6%)より下回っているものの、増加の傾向にあり、未婚化が進展していることがわかる。(図6)

一方、平均初婚年齢をみると、1970年には男性27.1歳、女性24.4歳であったが、その後は年々上昇しており、2014年には男性31.4歳、女性29.5歳と、それぞれ全国(男性31.1歳、女性29.4歳)を上回っている。(図7、図8、図9)

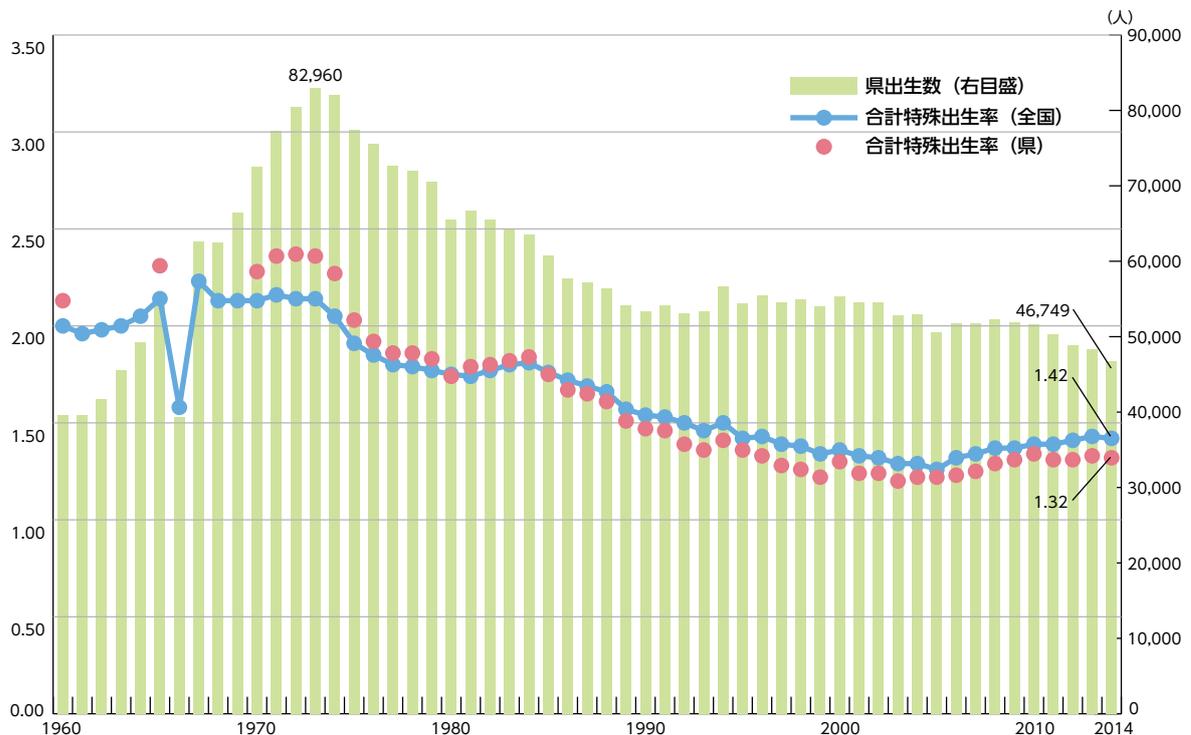
また、出生順位ごとの平均年齢(母)については、第1子、第2子、第3子のいずれにおいても、1970年代から全国を上回った状態で上昇傾向が続いている。(図10)

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値で、一人の女性が一生の間に生む子どもの平均数

※平均初婚年齢：初めて結婚して同居を始めた年齢の平均値

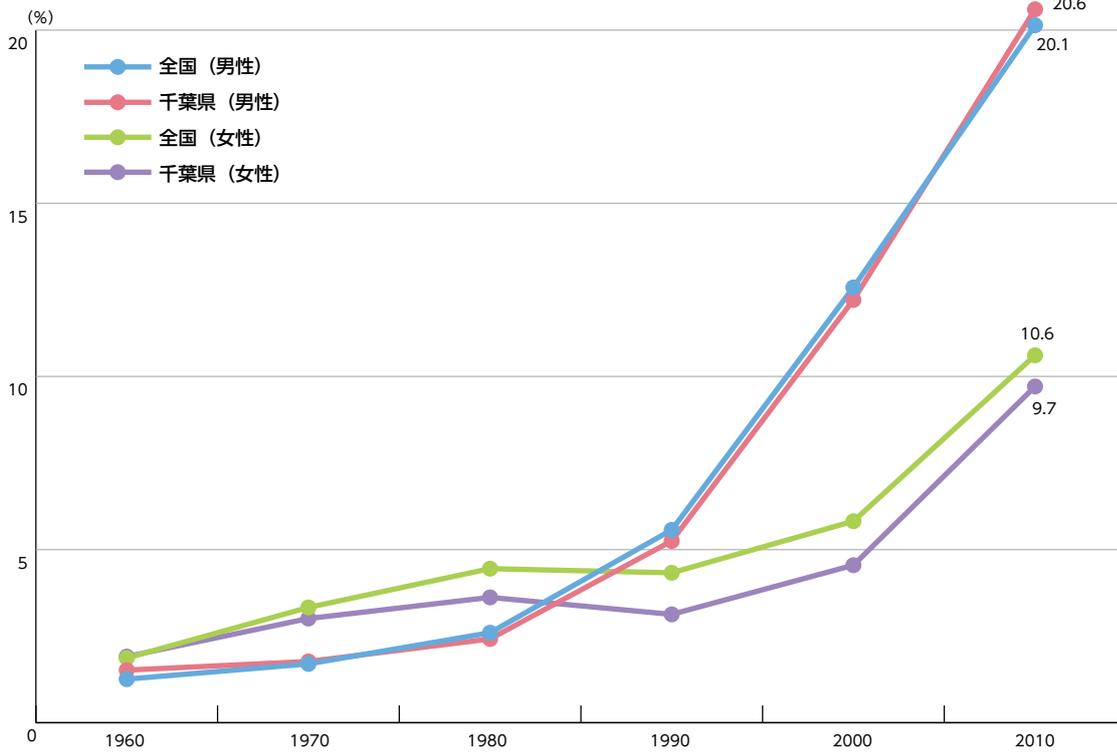
※生涯未婚率：50歳時の未婚率であり、45～49歳と50～54歳の未婚率の平均値

図5 合計特殊出生率・出生数の推移



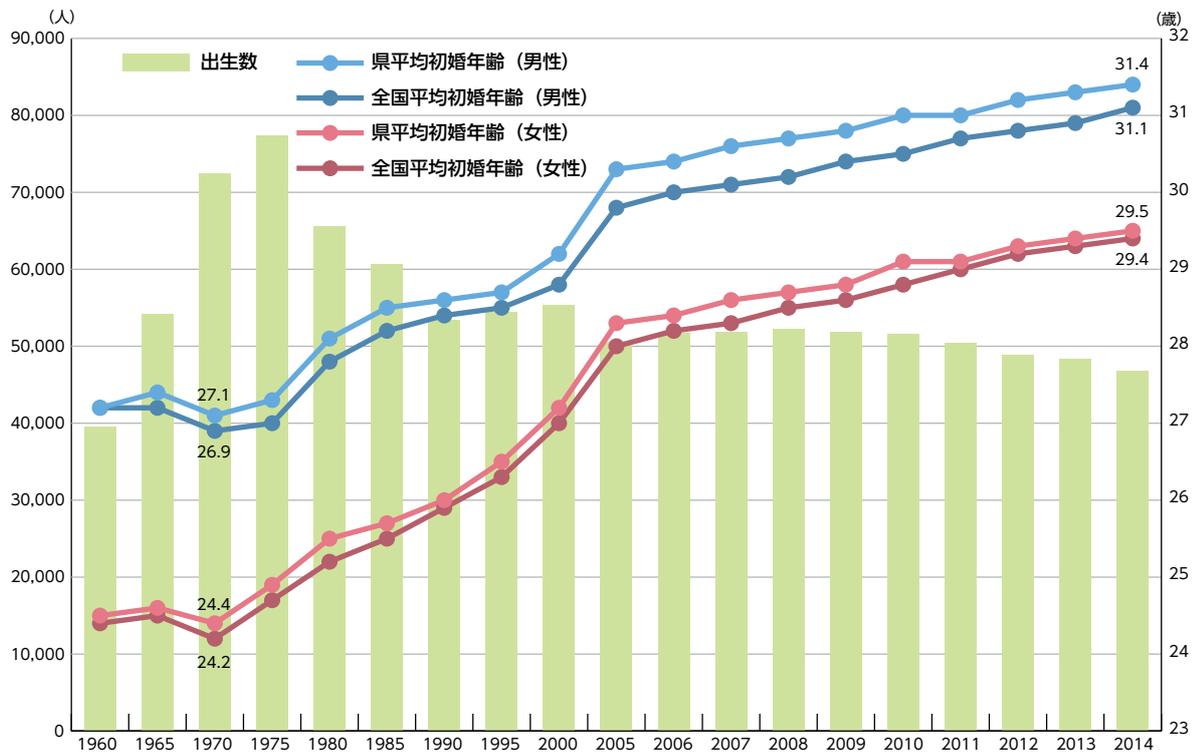
資料：厚生労働省「人口動態統計」、千葉県「衛生統計年報・人口動態調査」

図6 生涯未婚率の推移



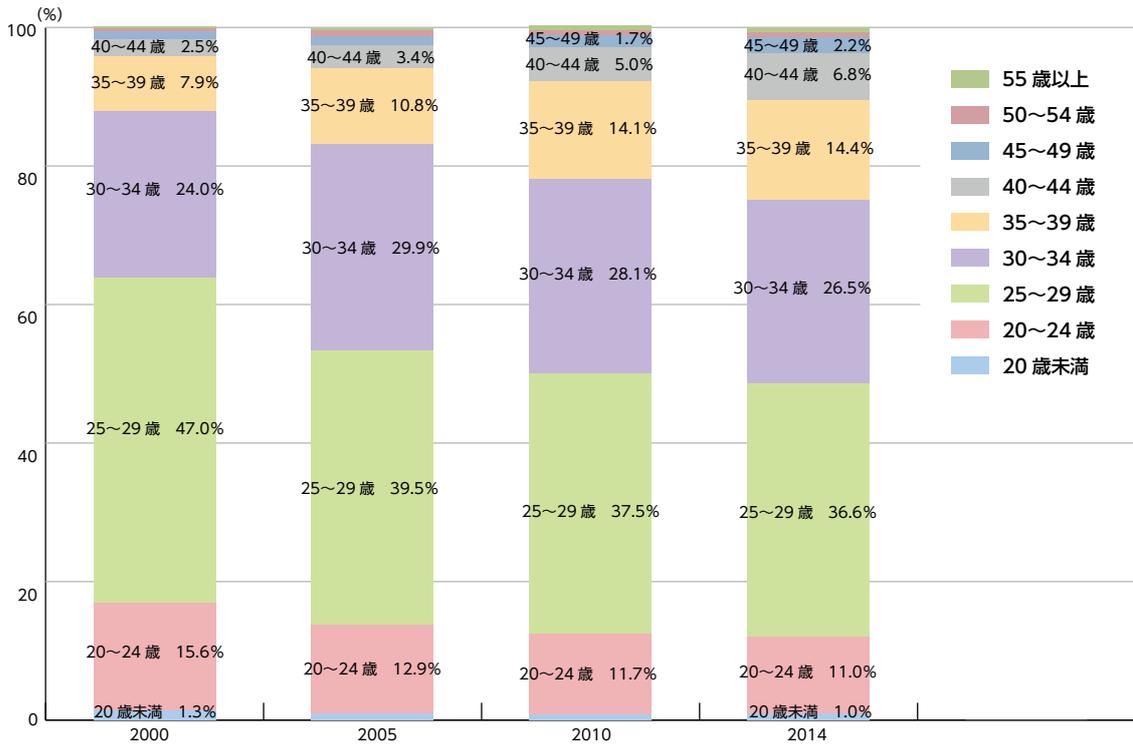
資料：社人研「人口統計資料集」

図7 出生数・平均初婚年齢の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

図8 初婚者の年齢（5歳階級）別割合の推移（夫）



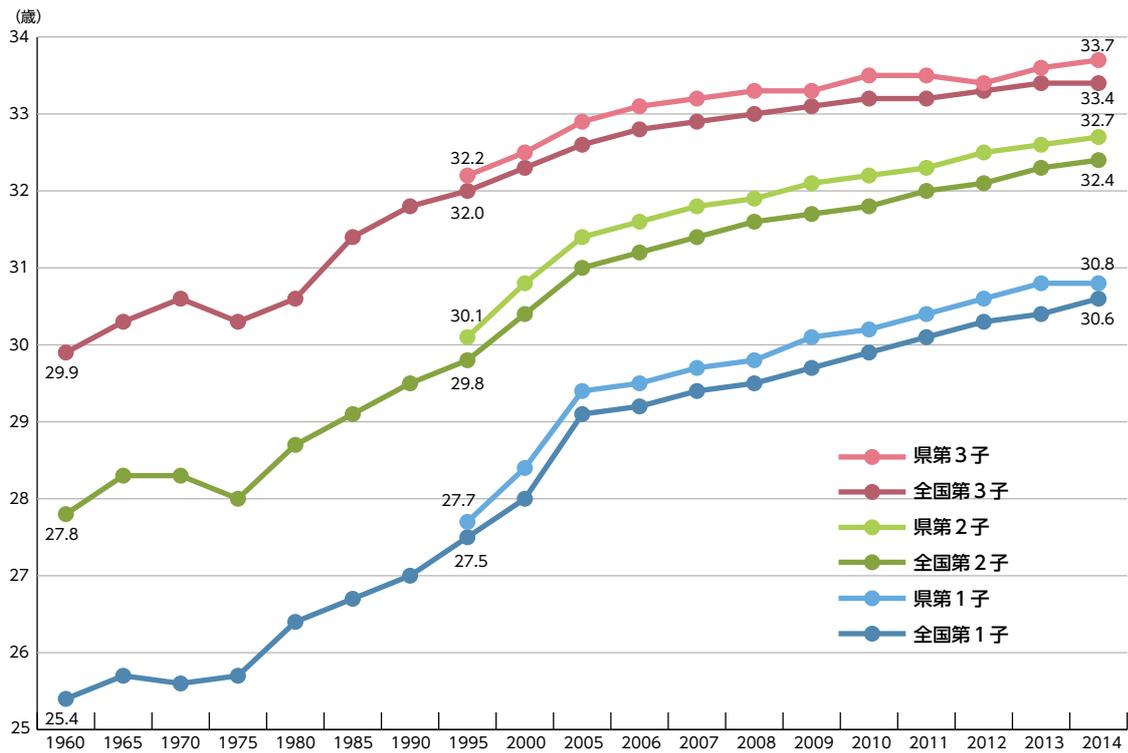
資料：千葉県「衛生統計年報」、厚生労働省「人口動態統計」

図9 初婚者の年齢（5歳階級）別割合の推移（妻）



資料：千葉県「衛生統計年報」、厚生労働省「人口動態統計」

図 10 出生順位ごとの平均年齢（母）の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」  
 なお、本県に係る出生時の平均年齢（母）については、平成5年以前はデータなし。

## ②

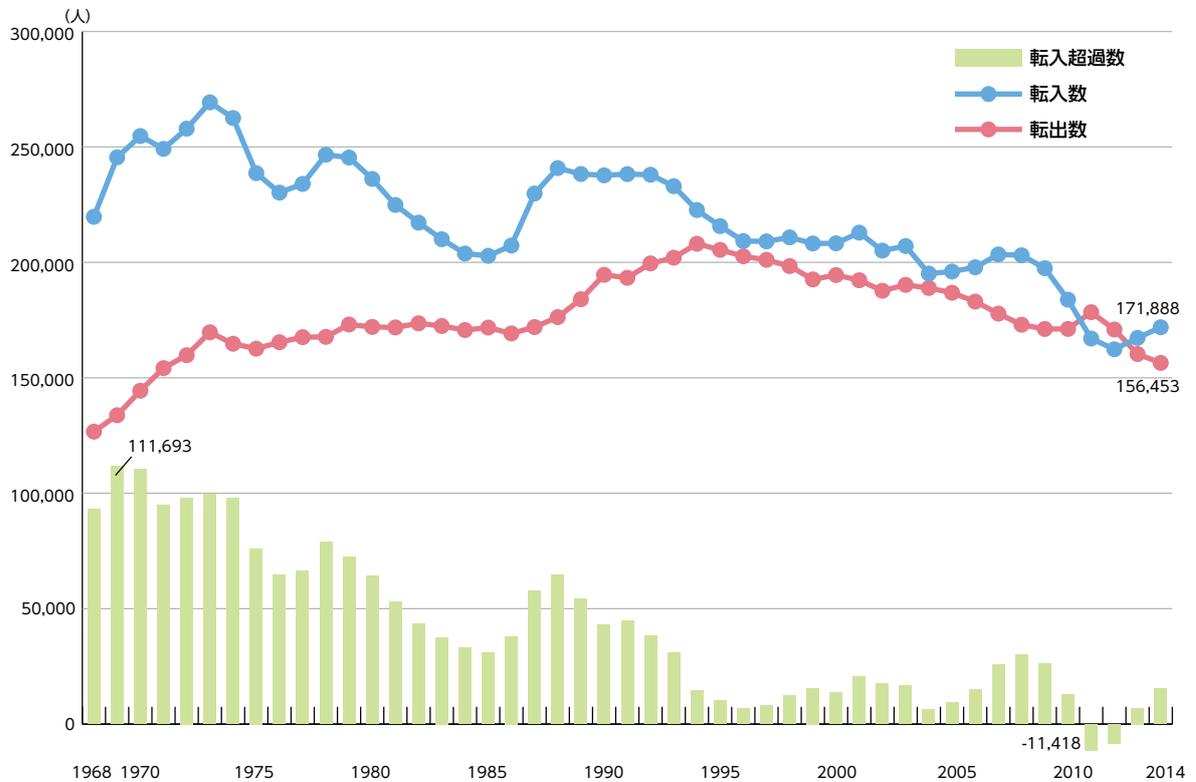
## 社会増減\*

## ○転入・転出数の推移

本県における転入と転出による社会増減の状況をみると、統計データのある1968年以降、社会増は1969年をピークに、増減を繰り返しながら縮小傾向にあり、東日本大震災の起きた2011年には社会減となった。しかし、2013年には社会増となり、2014年には社会増の幅が拡大している。(図11)

※社会増減：ある地域の人口が、他の地域からの転入、あるいは他の地域への転出によって生じる増減

図11 転入・転出数の推移



資料：「千葉県毎月常住人口調査」

○社会移動の状況

本県における過去20年の社会移動の状況をみると、転入超過数は248,848人となっている。(別表1)

転入超過数の内訳をみると、外国人が81,522人と最も多くなっており、外国人を除いた場合、本県への転入超過数は、大阪府、北海道、宮城県、兵庫県、福島県、福岡県の順に多く、一方、東京都、国外、神奈川県に対しては、転出超過となっている。(別表2、別表3)

また、千葉県と東京圏(千葉県を除く)の間では、近年、東京都に対しては転出超過の傾向にあり、埼玉県及び神奈川県に対しては、年によって社会移動の状況が異なっている。(図13)

別表1 過去20年間の転入超過数の状況(1995～2014)

(単位：人)

	転入数	転出数	転入超過数
県計	3,931,631	3,682,783	248,848

別表2 転入超過数の多い10都道府県等

(単位：人)

	転入	転出	転入超過数
外国人 <sup>※1</sup>	447,376	365,854	81,522
大阪府	139,424	114,285	25,139
北海道	115,324	94,722	20,602
宮城県	70,520	56,676	13,844
兵庫県	83,341	70,142	13,199
福島県	49,323	37,254	12,069
福岡県	83,959	73,685	10,274
新潟県	47,520	37,453	10,067
埼玉県	313,434	303,386	10,048
青森県	36,246	28,009	8,237

別表3 転入超過数の少ない10都道府県等

(単位：人)

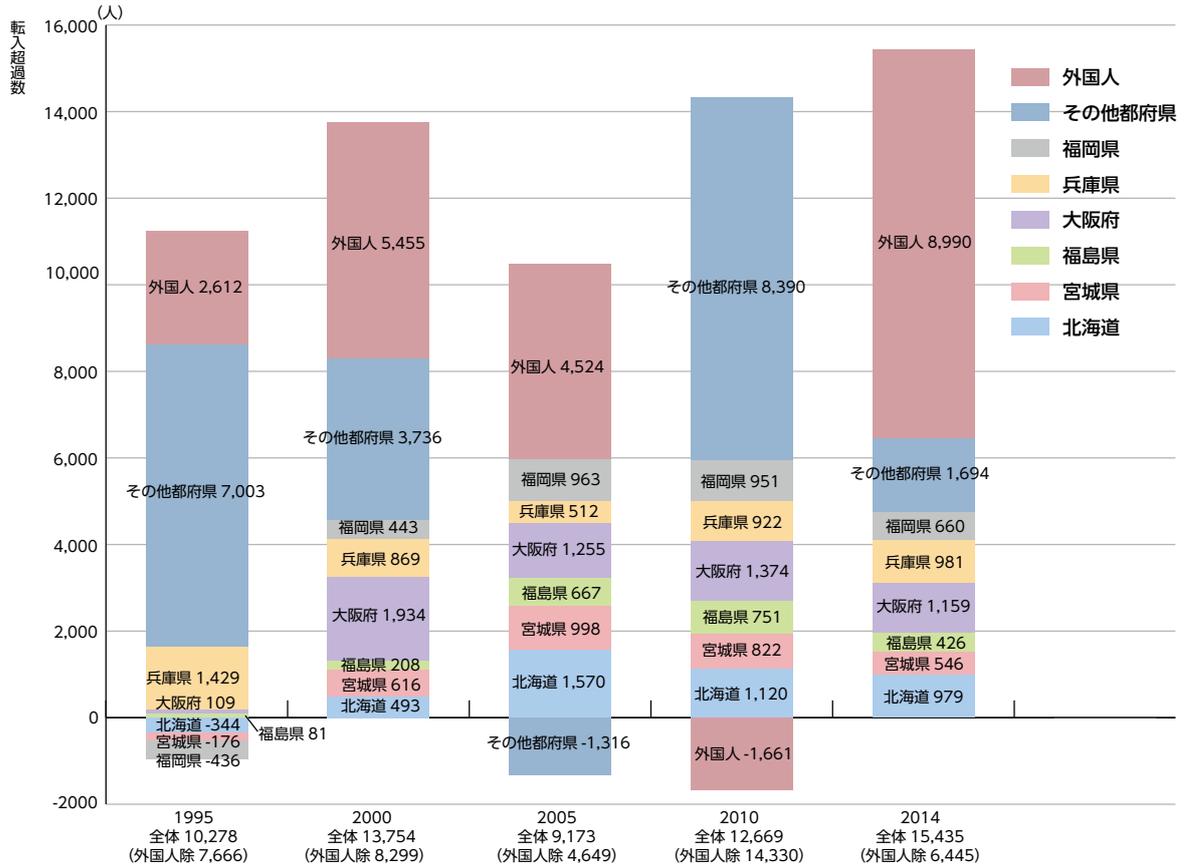
	転入	転出	転入超過数
香川県	12,174	10,779	1,395
福井県	6,862	5,478	1,384
徳島県	7,191	5,831	1,360
高知県	6,674	5,449	1,225
佐賀県	7,236	6,211	1,025
鳥取県	5,155	4,199	956
島根県	5,363	4,859	504
神奈川県	363,162	366,073	-2,911
国外 <sup>※2</sup>	175,765	186,641	-10,876
東京都	1,011,026	1,064,374	-53,348

資料：「千葉県毎月常住人口調査」

※1 外国人における、本県と県外(国外を含む)との間での移動者数

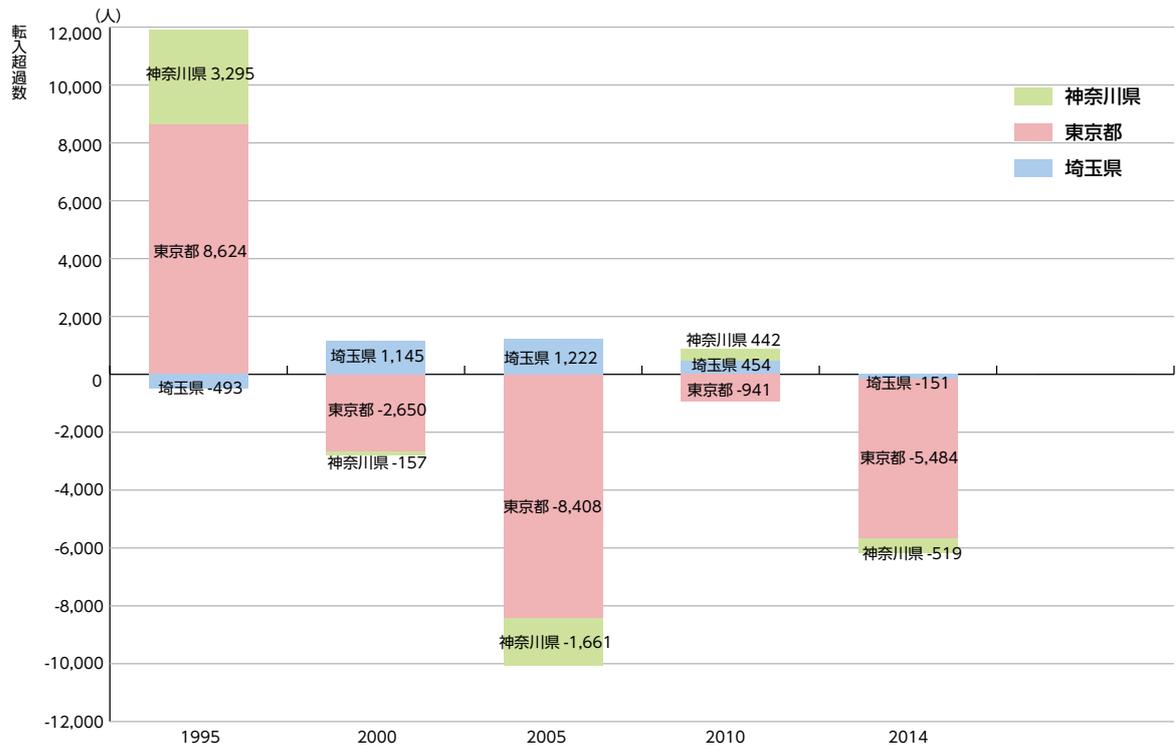
※2 日本人における、本県と国外との間での移動者数

図 12 社会移動の状況 (千葉県)



資料：「千葉県毎月常住人口調査」

図 13 千葉県と東京圏 (千葉県を除く) との社会移動の状況



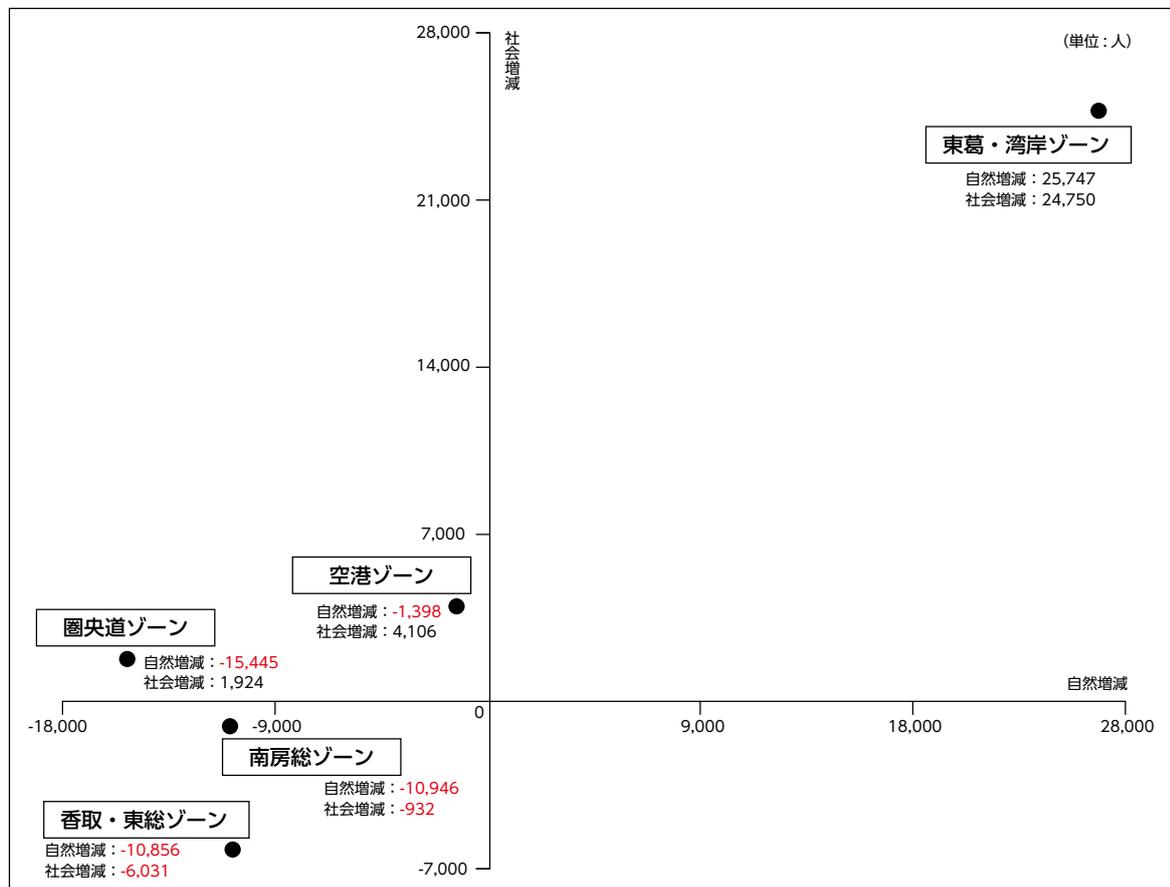
資料：「千葉県毎月常住人口調査」

### ③ 県内各地域の状況

県内各地域の状況としては、直近5年の人口動態を基にすると「自然増かつ社会増となっている地域(東葛・湾岸ゾーン)」、「自然減だが社会増となっている地域(空港ゾーン、圏央道ゾーン)」、「自然減かつ社会減となっている地域(香取・東総ゾーン、南房総ゾーン)」に分類することができる。(図14)

また、高齢化率については、県内各地域において、平成2年から22年までの間で10ポイント以上上昇している。なお、南房総ゾーンにおいては、3人に1人が高齢者となっている状況である。(図15)

図14 県内各ゾーンの人口動態の状況

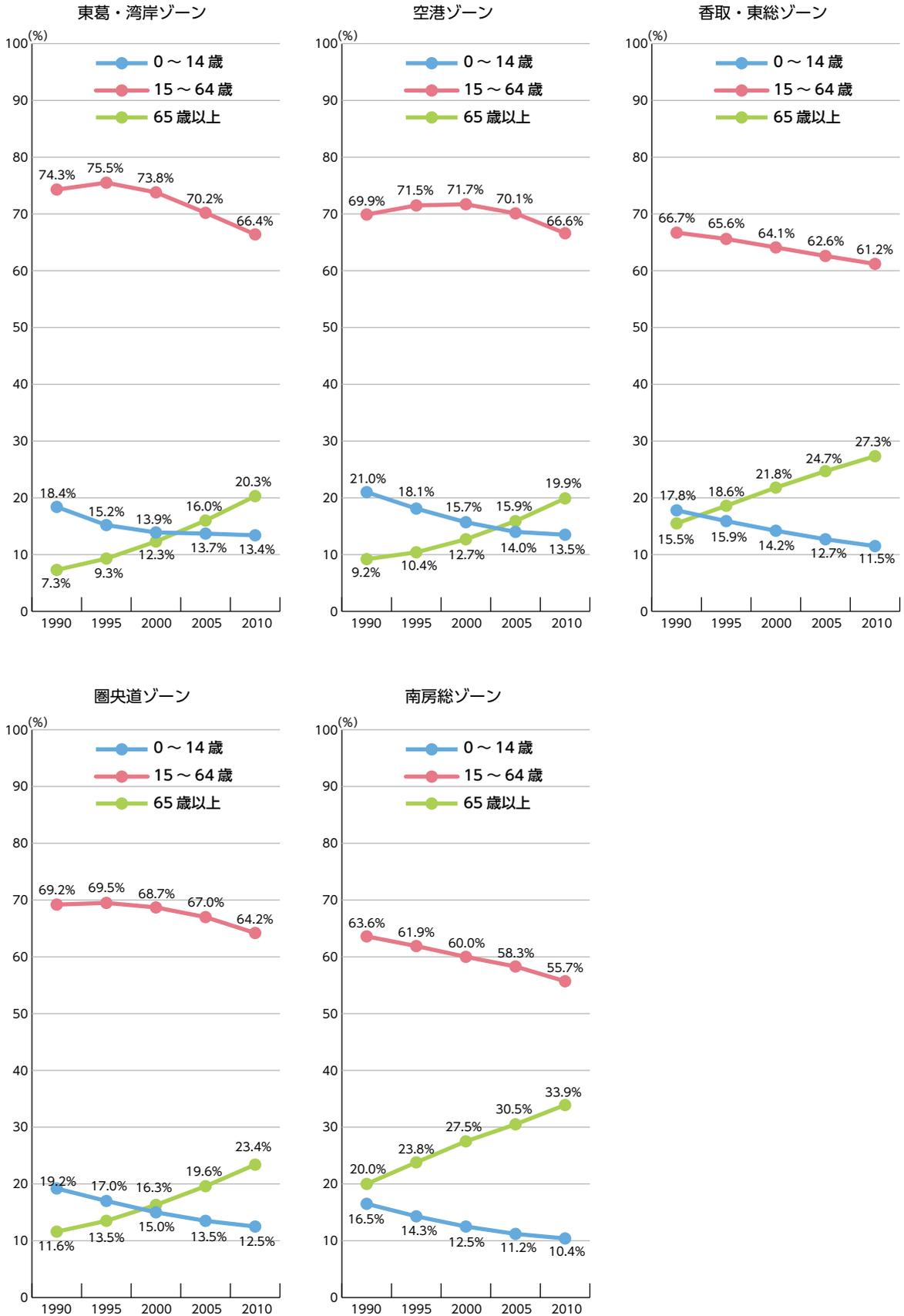


資料：平成22年～26年「千葉県毎月常住人口調査」

※各ゾーンについては、千葉県総合計画「新 輝け！ちば元気プラン」の「地域の方向性」に基づくものであり、各ゾーンの数値については、それぞれ下記の市町村のデータを用いている。

- 東葛・湾岸ゾーン：千葉市、市川市、船橋市、松戸市、野田市、習志野市、柏市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ケ谷市、浦安市
- 空港ゾーン：成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町、芝山町
- 香取・東総ゾーン：銚子市、旭市、匝瑳市、香取市、神崎町、多古町、東庄町
- 圏央道ゾーン：木更津市、茂原市、東金市、市原市、君津市、富津市、袖ケ浦市、山武市、大網白里市、九十九里町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町
- 南房総ゾーン：館山市、勝浦市、鴨川市、南房総市、いすみ市、大多喜町、御宿町、鋸南町

図 15 ゾーン別 年齢 3 区分別人口構成の推移



資料：総務省「国勢調査」

## ④ 産業人口の状況

本県の産業人口の状況をみると、全体としては、「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」の順に就業者数が多く、これを男女別にみると、男性は「卸売業、小売業」、「製造業」、「建設業」の順に、また女性は「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の順に就業者が多くなっている。

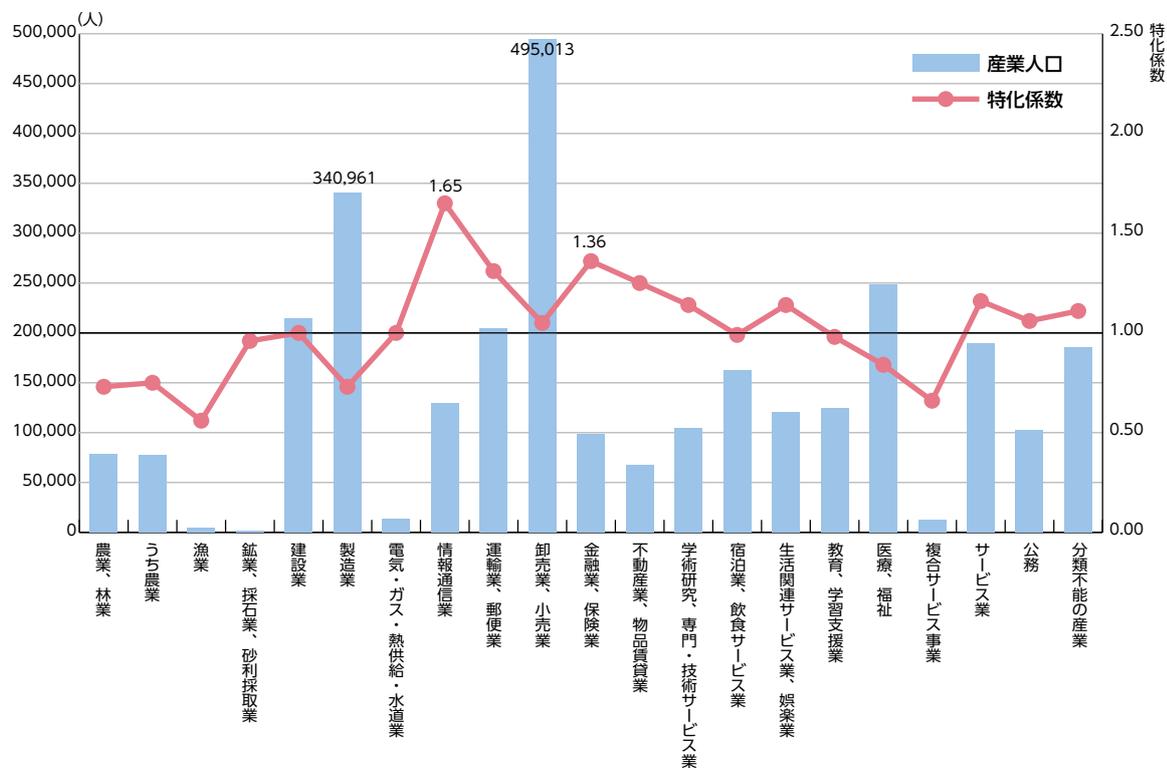
産業別特化係数<sup>\*</sup>をみると、全体としては「情報通信業」、「金融業、保険業」、「運輸業、郵便業」が高く、男女別にみると、男性は「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」が、また女性は、「運輸業、郵便業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」が高くなっている。(図16、図17)

年齢階級別産業人口の状況をみると、農業、漁業においては、60歳以上が約6割を占めており、就業者の高齢化が見られる。(図18)

※産業別特化係数：本県のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

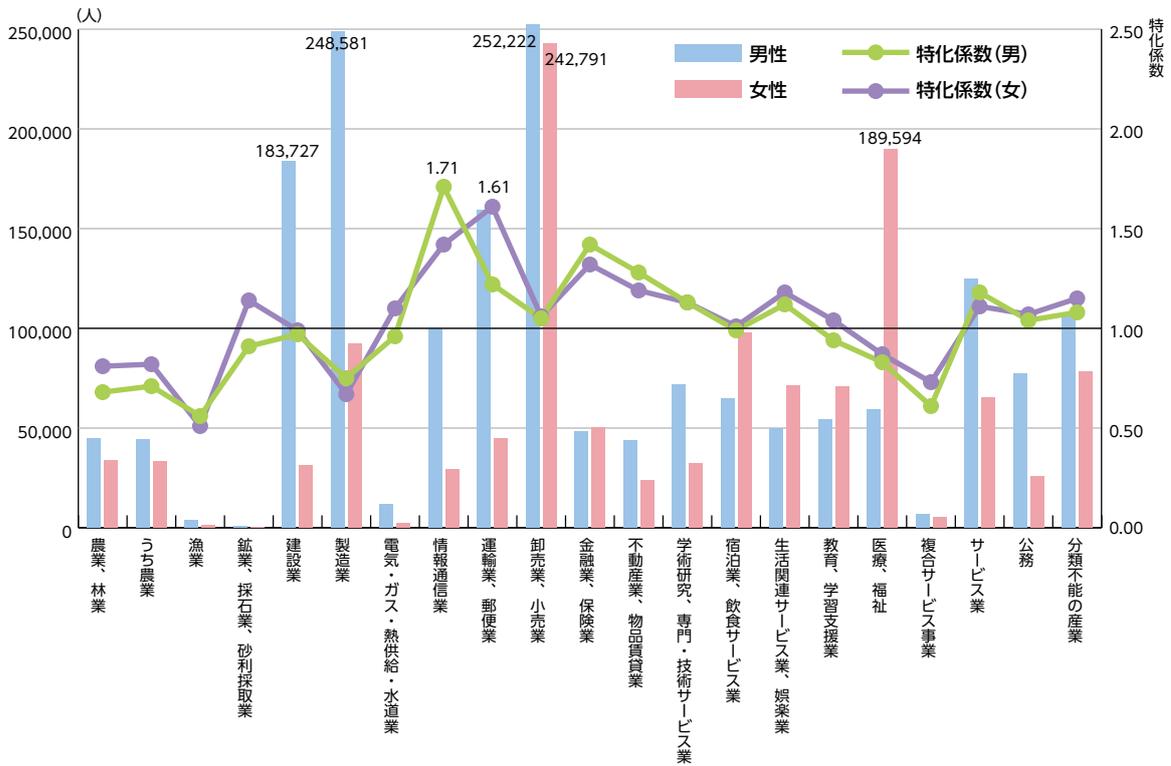
(1を超える場合、本県における当該産業の就業者比率が全国の比率より高いことを示す。)

図16 産業人口 (2010年)



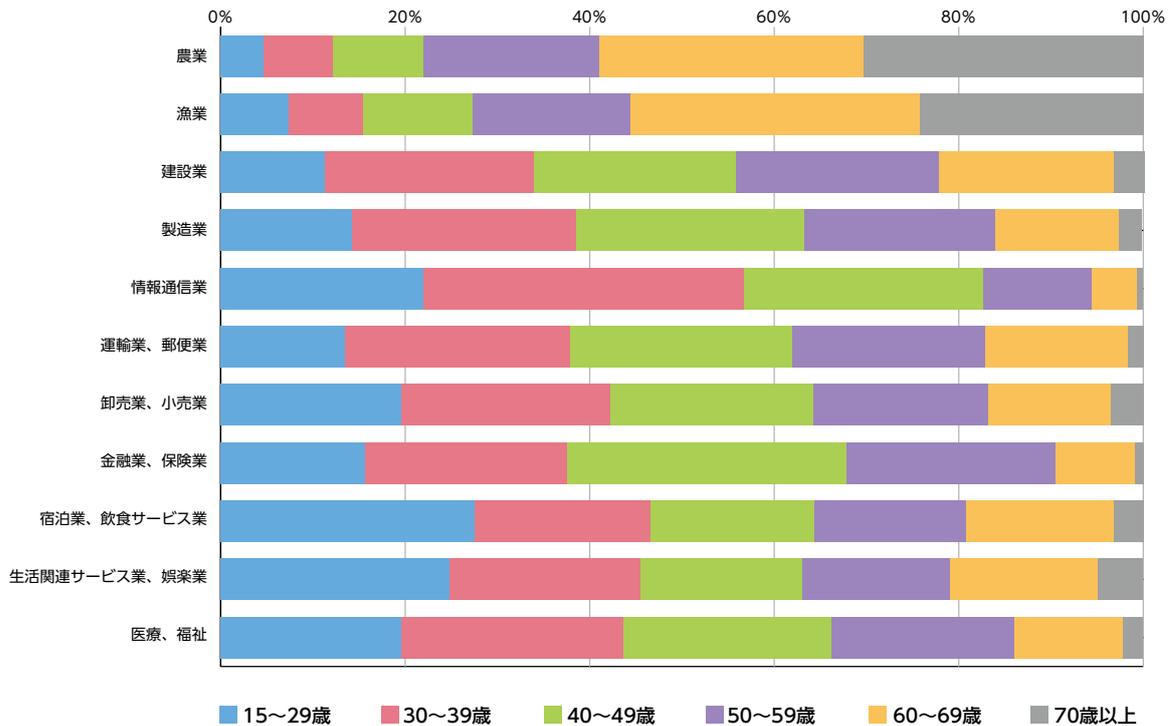
資料：総務省「国勢調査」

図 17 男女別産業人口 (2010 年)



資料：総務省「国勢調査」

図 18 年齢階級別産業人口 (2010 年)



資料：総務省「国勢調査」

## ⑤ 人口減少が将来に与える影響

人口減少や人口減少に伴う人口構成の変化により、様々な分野において、下記のような影響が生じることが考えられる。

### (地域社会・インフラ)

- ◆都市や集落の機能低下
- ◆道路、上下水道など既存インフラの維持の困難化
- ◆地域公共交通の縮小
- ◆空き家、空き店舗の増加

### (経済・雇用)

- ◆生産年齢人口の減少に伴う労働力不足
- ◆従業員の年齢構成のアンバランス化による円滑な技能継承の阻害
- ◆後継者不足による事業承継の困難化

### (農林水産業)

- ◆担い手の高齢化と後継者不足
- ◆耕作放棄地の増加
- ◆森林の荒廃

### (医療・福祉)

- ◆現役世代における社会保障関連経費の負担増加
- ◆医療、福祉、介護人材の不足

### (教育)

- ◆子どもたちが規範意識やコミュニケーション能力を身につける機会の減少
- ◆学校存続の困難化